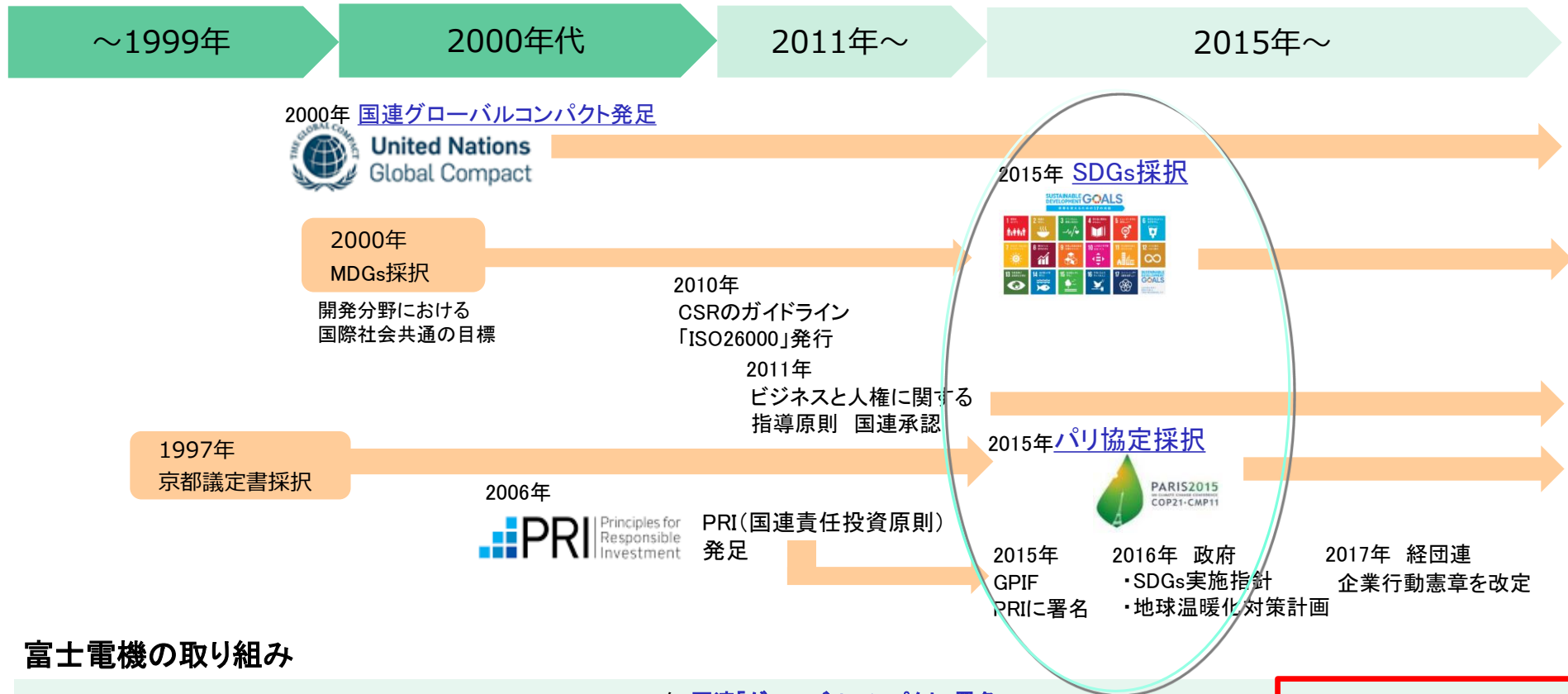


ESG説明会

「持続可能な社会の実現に向けた取り組み」

2019年10月10日
富士電機株式会社

世界的なサステナビリティの潮流と当社の取り組み



富士電機の取り組み

1991年 「企業行動憲章」制定	2009年 国連「グローバルコンパクト」署名	2019年 「企業行動基準」改定
	2009年 「企業行動基準」改定	
	2014年 「従業員の人権に関する方針」制定	
	2012年 ISO26000に沿った「経営基盤強化の重要課題を設定」	
1992年 「地球環境保護基本方針」制定	2009年 「環境ビジョン2020」制定	2019年 「SDGsへの取り組みと重点目標」を開示
		2019年 「環境ビジョン2050」制定

富士電機の経営理念と経営方針は、経済成長と社会・環境課題の両立を目指すSDGsの理念と合致

経営理念

富士電機は、地球社会の良き企業市民として、
地域、顧客、パートナーとの信頼関係を深め、
誠実にその使命を果たします。

■豊かさへの貢献 ■創造への挑戦 ■自然との調和

スローガン

熱く、高く、そして優しく

経営方針

1. エネルギー・環境技術の革新により、
安全・安心で持続可能な社会の実現に貢献します。
2. グローバルで事業を拡大し、成長する企業を目指します。
3. 多様な人材の意欲を尊重し、チームで総合力を発揮します。

経団連企業行動憲章の改定を踏まえ、以下の課題に対応すべく、富士電機企業行動基準を改定

開示の強化

- 旧企業行動基準は、6つの大きな項目の包括的な部分の開示に止まり、
当社の具体的な取り組みが外部に伝わらない

➡ 当社の取り組み姿勢を正しく理解頂くため、具体的な行動内容も含めて開示

企業行動基準の構成見直し、具体的な行動の明示

- 「人を大切にします」を最上位に記載
－人を上位概念とし人権を尊重する姿勢を明確化 <人権侵害を未然に防ぐ仕組みづくり>
- 「お取引先様を大切にします」を新設し追加
－サプライチェーン全体で取り組む姿勢を明確化 <持続可能な社会を支えるサプライチェーン構築>
- 「地球環境」は環境ビジョン2050の方針も踏まえ見直し
<低炭素社会の実現、循環型社会の実現、自然共生社会の実現>
- 「経営トップの姿勢」を新設し追加
－経営トップの役割を明示 <健全性、効率性、透明性、実効性のあるガバナンス構築>
<法令・本基準に反する事態の未然防止に向けたコンプライアンス体制構築>

1. 人を大切にします

富士電機とその社員は、企業活動に関わるすべての人との関係において、人権を尊重します。加えて、**多様な人財の活躍を推進し、一人ひとりが働きがいを持って、健康と安全に配慮した職場づくり**に取り組みます。

2. お客様を大切にします

富士電機とその社員は、グローバルで事業を拡大し、エネルギー・環境技術を駆使した安全・安心で優れた製品・サービスを提供することにより、お客様満足の上昇に努めます。

3. お取引先様を大切にします

富士電機とその社員は、お取引先様とともに、公平・公正な取引並びに**持続可能な社会を支えるサプライチェーンの構築**に向けた調達活動を推進します。

4. 株主・投資家を大切にします

富士電機とその社員は、株主・投資家への誠実で積極的な情報開示、建設的な対話を図ることで、相互理解、信頼関係を深めます。

5. 地球環境を大切にします

富士電機とその社員は、富士電機環境保護基本方針に従い、あらゆる企業活動を通じて主体的かつ積極的に地球環境問題に取り組み、**低炭素社会と循環型社会および自然共生社会の実現に貢献**します。

6. 社会への参画を大切にします

富士電機とその社員は、良き企業市民として地域社会へ積極的に参画し、**地域のステークホルダーとコミュニケーションを図り**、協働することでその発展に貢献します。

7. グローバル・コンプライアンスを 最優先します

7-1 コンプライアンスの徹底

富士電機とその社員は、「環境」と「エネルギー」といった地球規模の問題の解決に貢献することを宣言している公共性の高い集団の一員として、コンプライアンスの重要性を認識し、国内外の法令、慣習その他すべての社会的規範とその精神を十分に理解し、これらを遵守するとともに常に高い社会良識をもって行動します。

7-2 リスクマネジメントの徹底

富士電機とその社員は、富士電機の持続的成長に向け、リスクマネジメントを徹底します。

8. 経営トップは本基準の実践を 徹底します

富士電機の経営責任者は、この基準の実践に向け、健全性、効率性、透明性、実効性あるガバナンス体制と、法令・社会規範の遵守徹底を図るコンプライアンス体制を構築し、推進します。本基準は、全社員と共有し、パートナーなどサプライチェーンにも周知します。

万一、法令違反行為その他この基準に反するような事態が発生した場合には、自らが問題解決にあたり、社会への説明責任を果たしながら、原因究明、損害回復、再発防止に努めるとともに、厳正な処分を行います。

経営理念・経営方針の実践により、 社会・環境課題の解決、お客様価値の創造を通じてSDGs達成に貢献

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
世界を変えるための17の目標



社会・環境課題の解決

お客様価値の創造

エネルギー・環境事業

クリーンなエネルギー

エネルギーの安定供給

省エネ

自動化

企業行動基準

経営方針

経営理念

豊かさへの貢献

創造への挑戦

自然との調和

事業で貢献する
SDGs重点目標



クリーンな
エネルギー

エネルギーの安定供給・自動化・省エネ

自動化・省エネ

発電プラント

パワエレシステム
エネルギー インダストリー

電子デバイス

食品流通

発電/
新エネルギー

エネルギー
マネジメント

施設・電源
システム

器具

オートメーション

社会
ソリューション

半導体

自販機

店舗流通

- ◆地熱・水力
- ◆太陽光・風力
- ◆火力

- ◆EMS
- ◆変電
- ◆スマートメータ

- ◆UPS
- ◆配電盤

- ◆受配電・制御機器

- ◆インバータ
- ◆FAコンポ
- ◆FAシステム
- ◆駆動制御
- ◆計測制御

- ◆鉄道車両
- ◆放射線管理

- ◆パワー半導体 (産業・自動車)

- ◆自販機

- ◆店舗設備
- ◆金銭機器

システム

システムソリューション

最適制御技術 エンジニアリング・サービス IoT

コンポーネント

器具

制御機器
パワエレ機器

計測機器

デバイス

パワー半導体

センサ

経営基盤強化の重要課題

企業行動基準	重要課題	重点施策	関連するSDGs
人を大切にします	人権尊重	●人権デュー・デリジェンスの実施	  
	安全/健康な職場	●安全衛生に対する従業員意識の向上 ●従業員の安全衛生・健康確保の取り組み強化	
	ダイバーシティ	●女性の活躍の場の拡大 ●60歳以降の社員の活躍促進 ●障がい者の職域拡大	
	ワーク・ライフ・バランス	●柔軟な働き方の推進 ●仕事と仕事以外の生活のための両立支援と職場風土づくり	
	人財育成	●次世代経営人財の育成強化	
お客様を大切にします	お客様満足の向上	●安全で優れた製品・サービスの提供 ●お客様サポート・サービス体制の強化	
お取引先様を大切にします	持続可能な社会を支えるサプライチェーン構築	●公平・公正な調達 ●お取引先様と進める社会的責任	
株主・投資家を大切にします	株主・投資家との建設的な対話	●適時、適正、公平な情報開示 ●株主・投資家との対話活動の充実	
地球環境を大切にします	低炭素社会の実現	●生産活動におけるCO2排出量削減 ●省エネ製品の提供による社会のCO2排出量削減	   
	循環型社会の実現	●製品や生産活動における3R（リユース・リデュース・リサイクル）の推進	
社会への参画を大切にします	地域との絆づくり	●「自然環境保護」「次世代育成支援」の地域貢献活動の実施 ●海外事業の重点地域における地域貢献活動の実施	 
グローバル・コンプライアンスを最優先します	コンプライアンスプログラムの確実な運用	●「富士電機コンプライアンスプログラム」に基づいた社内ルールの策定・改廃、監視・監査・教育の実践 ●従業員への遵法意識の浸透	 
	リスクマネジメント	●事業継続力の強化 ●情報セキュリティの強化	
経営トップは本基準の実践を徹底します	経営の透明性・監督機能の強化	●コーポレートガバナンス体制の強化	

富士電機の企業活動全体で取り組むSDGs目標

富士電機の事業が提供する 経済・社会・環境価値で貢献するSDGs重点目標

7 エネルギーをみんなに
そしてクリーンに



9 産業と技術革新の
基盤をつくろう



11 住み続けられる
まちづくりを



12 つくる責任
つかう責任



13 気候変動に
具体的な対策を



エネルギー・環境事業により、安全・安心で持続可能な社会の実現に貢献

4 質の高い教育を
みんなに



5 ジェンダー平等を
実現しよう



8 働きがいも
経済成長も

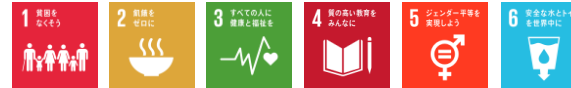


16 平和と公正を
すべての人に



【ご参考】SDGsが目指す姿：根源的な5つの要素

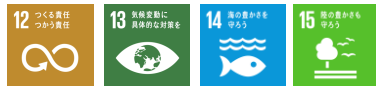
人間 (People) - あらゆる形態と次元の貧困と飢餓に終止符を打つとともに、すべての人間が尊厳を持ち、平等に、かつ健全な環境の下でその潜在能力を發揮できるようにする (目標1~6)。



豊かさ (Prosperity) - すべての人間が豊かで充実した生活を送れるようにするとともに、自然と調和した経済、社会および技術の進展を確保する (目標7~11)。



地球 (Planet) - 持続可能な消費と生産、天然資源の持続可能な管理、気候変動への緊急な対応などを通じ、地球を劣化から守ることにより、現在と将来の世代のニーズを充足できるようにする (目標12~15)。



パートナーシップ (Partnership) - グローバルな連帯の精神に基づき、最貧層と最弱者層のニーズを特に重視しながら、すべての国、すべてのステークホルダー、すべての人々の参加により、持続可能な開発に向けたグローバル・パートナーシップをさらに活性化し、このアジェンダの実施に必要な手段を動員する (目標17)。



平和 (Peace) - 恐怖と暴力のない平和で公正かつ包摂的な社会を育てる。平和なくして持続可能な開発は達成できず、持続可能な開発なくして平和は実現しないため (目標16)。



出所：国際連合広報局

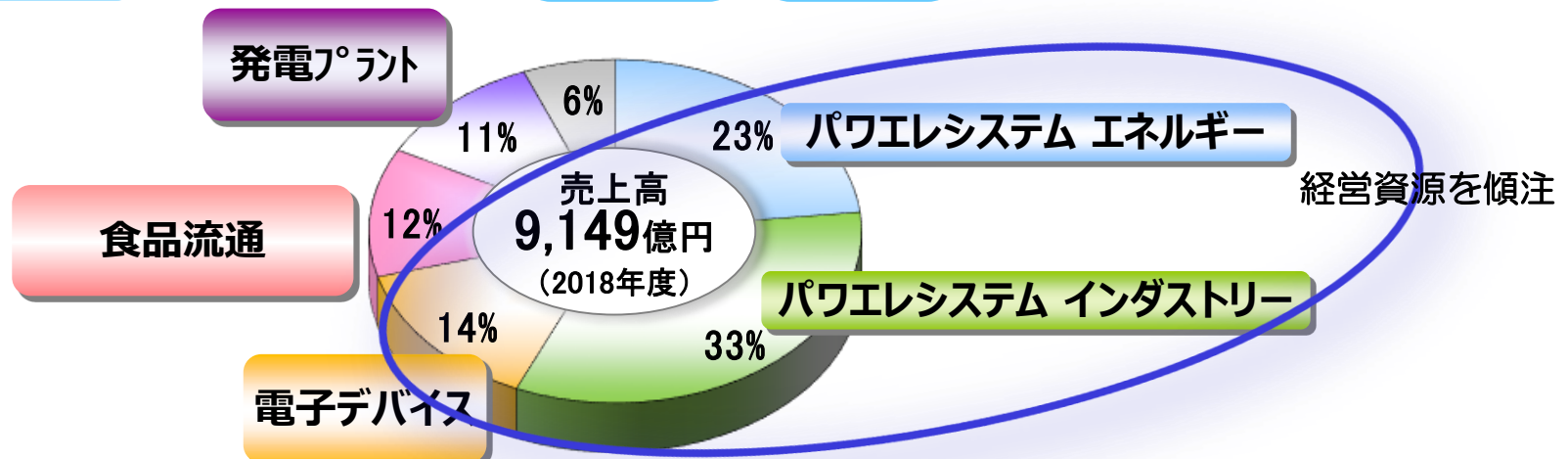
富士電機の経営方針とESG重要課題との関連

経営方針	E (環境)	S (社会)	G (ガバナンス)
エネルギー・環境事業	<ul style="list-style-type: none"> ・本業で環境貢献 ・パワエレシステムとパワー半導体に経営資源を傾注 ・発電は再エネに注力 <ul style="list-style-type: none"> ・環境ビジョン2050の推進 		
グローバル化		<ul style="list-style-type: none"> ・人財の強化 ・サプライチェーンマネジメント強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・コーポレートガバナンスにおける監査強化 ・グローバルコンプライアンス徹底
チーム力		<ul style="list-style-type: none"> ・多様な人財の活躍推進 ・社員の力を最大限に引き出すための就業環境づくり ・全社活動Pro-7の推進 	



「エネルギー・環境事業」

- 本業で環境貢献できることが富士電機の特長
- パワエレシステムとパワー半導体に経営資源を
傾注
- 発電は再生可能エネルギーに注力

パワエシステムとパワー半導体に経営資源を傾注
発電プラントは再生可能エネルギーに注力



エネルギー・環境事業 で貢献する主なSDGs

	7 エネルギーもかんたんに クリーンに	9 産業と技術革新の 基盤をつくろう	11 住み続けられる まちづくりを	12 つくる責任 つかう責任	13 気候変動に 具体的な対策を
発電プラント クリーンなエネルギー 	クリーンエネルギー エネルギー 効率改善	産業プロセス のCO2削減 インフラ強靱化	都市と居住地 における 基本的サービ スの提供 持続可能な 輸送システム	製品使用による 天然資源の効率 利用	気候変動 への対策
パワリステム エネルギー エネルギーの安定供給 省エネ 					
パワリステム インダストリー 自動化・省エネ 					
電子デバイス 省エネ 					
食品流通 自動化・省エネ 					

7 エネルギーをみんなに
そしてクリーンに



すべての人々の、手ごろな価格で信頼できる持続可能な 近代的エネルギーへのアクセスを確保する

●SDGsの具体的なターゲットへの貢献

- 7.1 現代的エネルギーサービスの普及
- 7.2 再生可能エネルギーの拡大

富士電機は、地熱源に最適な製品設計により、高い発電効率や耐腐食性を実現。

1960年に日本で初めての実用的な地熱発電設備を納入して以来、国内外で82台3,185MWの発電設備を納入してきました。2000年以降の受注実績は世界1位(世界シェア36%)です。



【その他関連して貢献するSDGs】

9 産業と技術革新の
基盤をつくろう



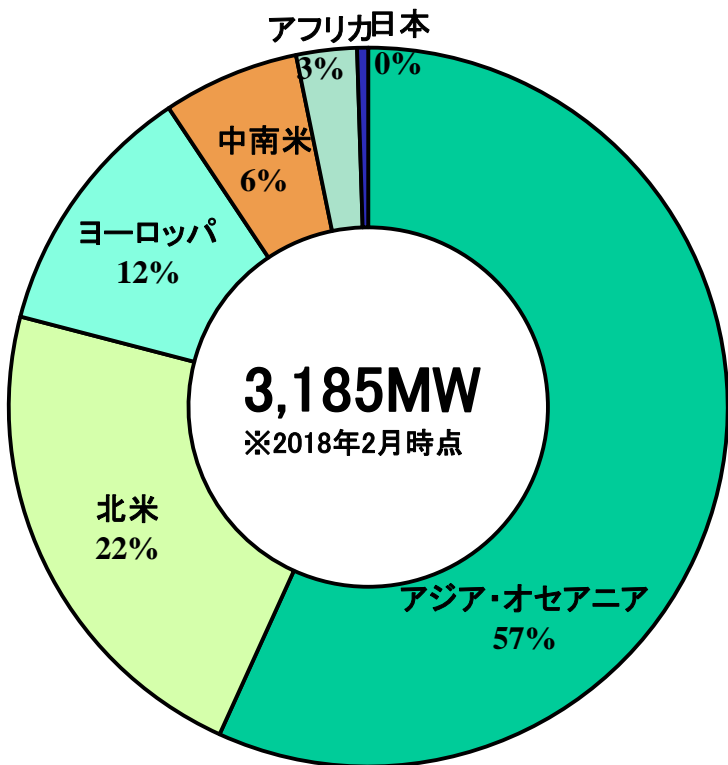
9.4 産業プロセスにおけるCO₂削減

13 気候変動に
具体的な対策を



13.1 気候関連災害や自然災害に対する強靭性と適応能力の強化

地域別納入実績(容量)



	台数	容量 (MW)
アジア・オセアニア	38	1,809
インドネシア	19	1,006
フィリピン	15	509
ニュージーランド	3	290
中国	1	3
北米 (アメリカ)	20	709
ヨーロッパ (アイスランド・トルコ)	9	369
中南米 (エルサルバドル・ニカラグア・メキシコ)	6	196
アフリカ (ケニア)	1	87
日本	8	16
合計	82	3,185

9 産業と技術革新の
基盤をつくろう



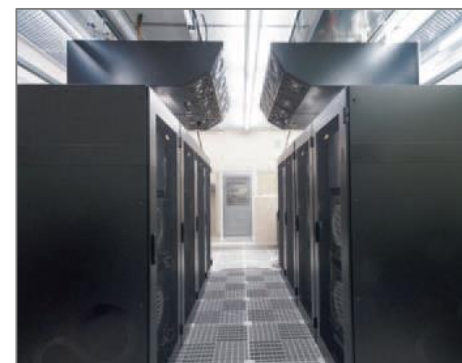
強靱(レジリエント)なインフラ構築、持続可能な産業化の促進 およびイノベーションの推進を図る

●SDGsの具体的なターゲットへの貢献

9.1 経済発展を支える持続可能かつ強靱なインフラの開発

9.4 産業プロセスにおけるCO₂削減

富士電機は、クラウドサービスや電子商取引等を支えるデータセンター向けに、UPS(無停電電源装置)、非常用発電装置、空調システムや電力監視・制御システム等、ワンストップで提供するとともにライフサイクル保守も行い、信頼性の高いインフラの運用に貢献しています。



【その他関連して貢献するSDGs】

7 エネルギーをみんなに
そしてクリーンに



7.3 エネルギー効率の改善

11 住み続けられる
まちづくりを



11.5 災害による人的・経済的損失の削減

13 気候変動に
具体的な対策を



13.3 気候変動の緩和等に向けた制度機能の
改善

11 住み続けられる
まちづくりを



包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市を実現する

●SDGsの具体的なターゲットへの貢献

11.2 持続可能な輸送システム

富士電機は、鉄道車両向けにドアシステム、駆動装置、補助電源装置やそれに搭載される高効率のパワー半導体、ならびに鉄道輸送の安全・省エネな運行に貢献する受変電設備を提供しています。国内シェア50%の電気式ドアシステムは山手線やゆりかもめなどに採用されており、コントローラによって高度な制御を行うことによって安全で時間通りの運行を実現しています。



ドアシステム



主変圧機

主電動機 — 主変換装置

【その他関連して貢献するSDGs】

7 エネルギーをみんなに
そしてクリーンに



7.3 エネルギー効率の改善

9 産業と技術革新の
基盤をつくらう



9.4 産業プロセスにおけるCO₂削減

13 気候変動に
具体的な対策を



13.3 気候変動の緩和等に向けた制度機能の改善

12 つくる責任
つかう責任



持続可能な生産・消費形態を確保する

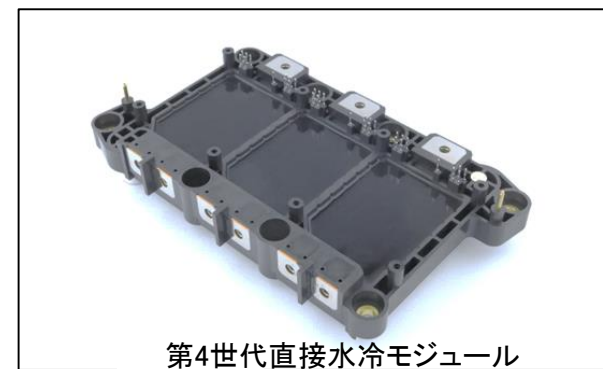
●SDGsの具体的なターゲットへの貢献

12.2 天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。

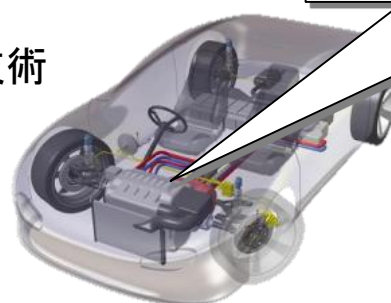
富士電機は、電動車で駆動用モーターの制御に使われるIGBTモジュールを提供し、燃費性能の向上・環境負荷低減に貢献しています。

最新の第4世代直接水冷IGBTモジュールは従来製品に比べ体積当たりの性能を約58%向上。

チップの実装面積と発熱を低減できるRC-IGBTと直接水冷技術を適用して小型で信頼性の高い製品を提供しています。



第4世代直接水冷モジュール



【その他関連して貢献するSDGs】

7 エネルギーをみんなに
そしてクリーンに



7.3 エネルギー効率の改善

13 気候変動に
具体的な対策を



気候変動およびその影響を軽減するための緊急対策を講じる

●SDGsの具体的なターゲットへの貢献

13.1 気候関連災害や自然災害に対する強靱性と適応能力の強化

地球温暖化抑制に向けて火力発電から再生可能エネルギーの利用にシフトする流れの中、老朽化が進む水力発電設備をスクラップアンドビルドすることで発電効率を高めるとともに電力供給の安定に貢献。

さらに富士電機のダム管理システムは異常気象等による洪水対策として、規模や目的に応じた安全性・信頼性の高いダム運用を実現しています。



【その他関連して貢献するSDGs】

9 産業と技術革新の
基盤をつくらう



- 9.1 持続可能かつ強靱なインフラを開発
- 9.4 資源利用効率の向上と環境に配慮した技術・産業プロセスの導入

7 エネルギーをみんなに
そしてクリーンに



- 7.3 エネルギー効率の改善

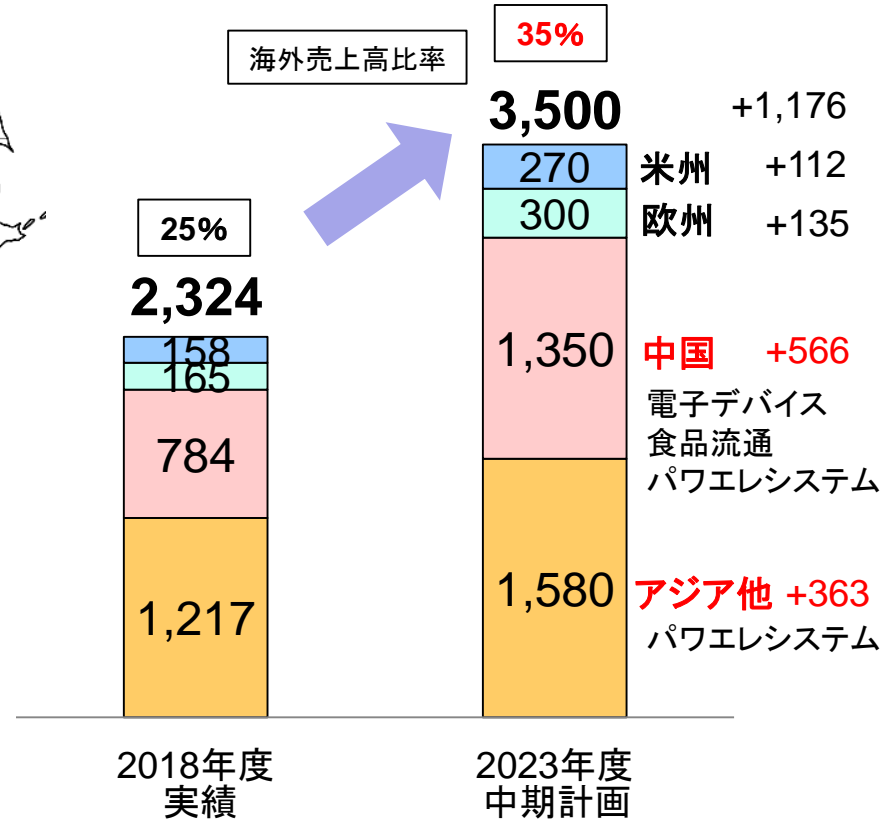
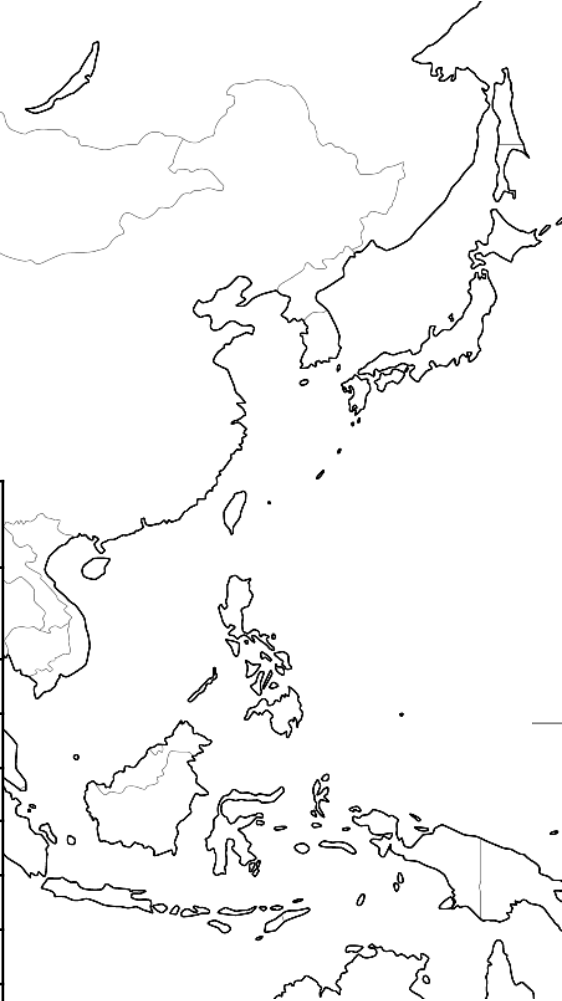
「グローバル化」

- コーポレートガバナンスにおける監査の強化
- グローバルコンプライアンス徹底
- サプライチェーンマネジメント強化
- 人財の強化

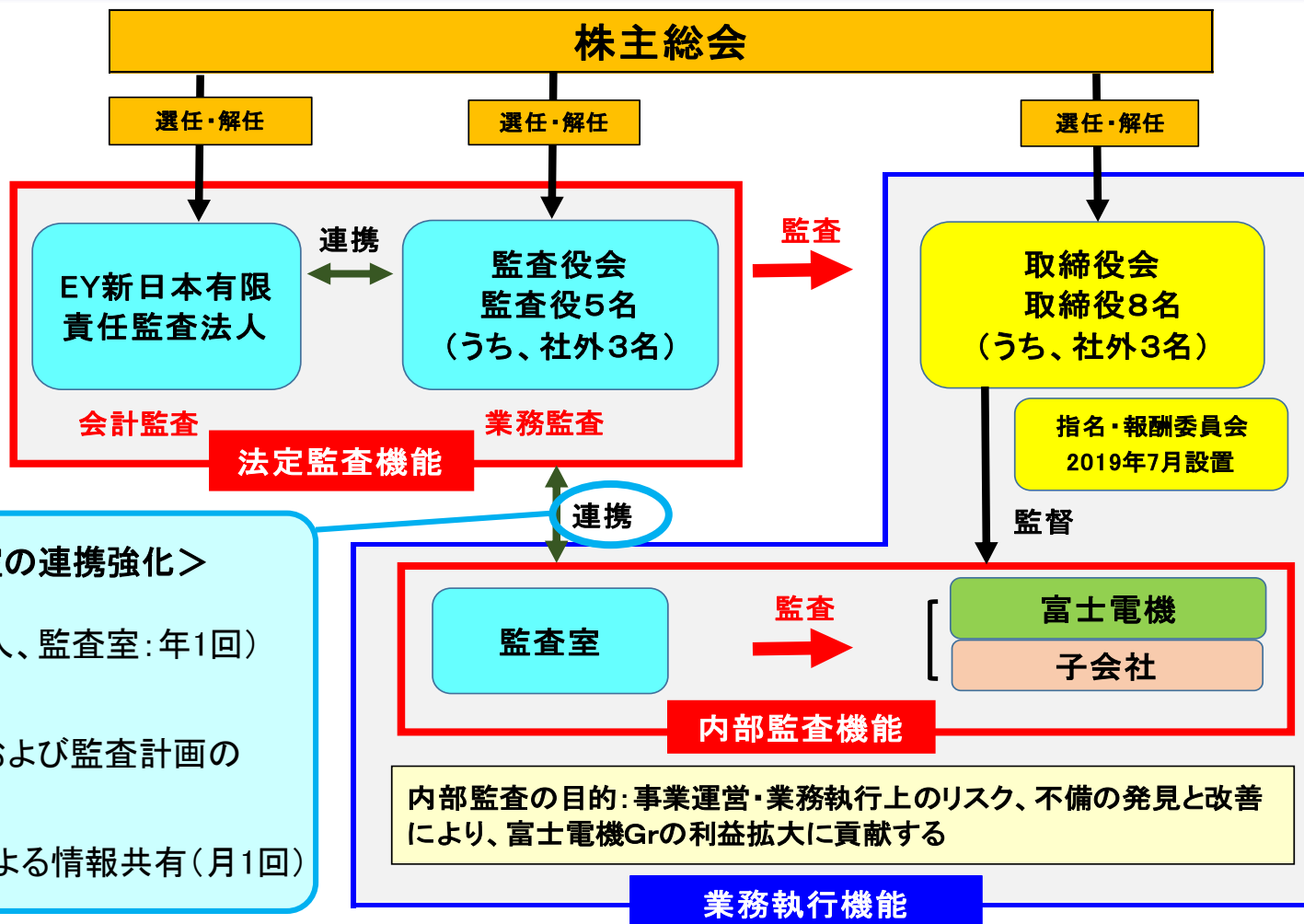
中国・アジアを中心に海外事業拡大 地産地消の徹底、M&A・協業の活用推進

2019/ 3末	中国	アジア
販売拠点 <small>(内、M&AもしくはJV)</small>	4社 (1社)	5社 (0社)
製造拠点 <small>(内、M&AもしくはJV)</small>	11社 (3社)	9社 (5社)
人員数	3,817人	5,497人

	生産拠点数	製品ラインナップ
中国	11	低圧・高圧INV、回転機、サーボ、溶解炉、盤
インド	1	エンジのみ(鉄鋼)
タイ	3	変圧器、GIS、盤
シンガポール	1	盤
ベトナム	1	エンジのみ(セメント)
マレーシア	1	半導体、ディスク媒体
フィリピン	1	半導体
インドネシア	1	自販機



監査役会、監査法人、監査室(内部監査機能)の連携強化による実効性確保



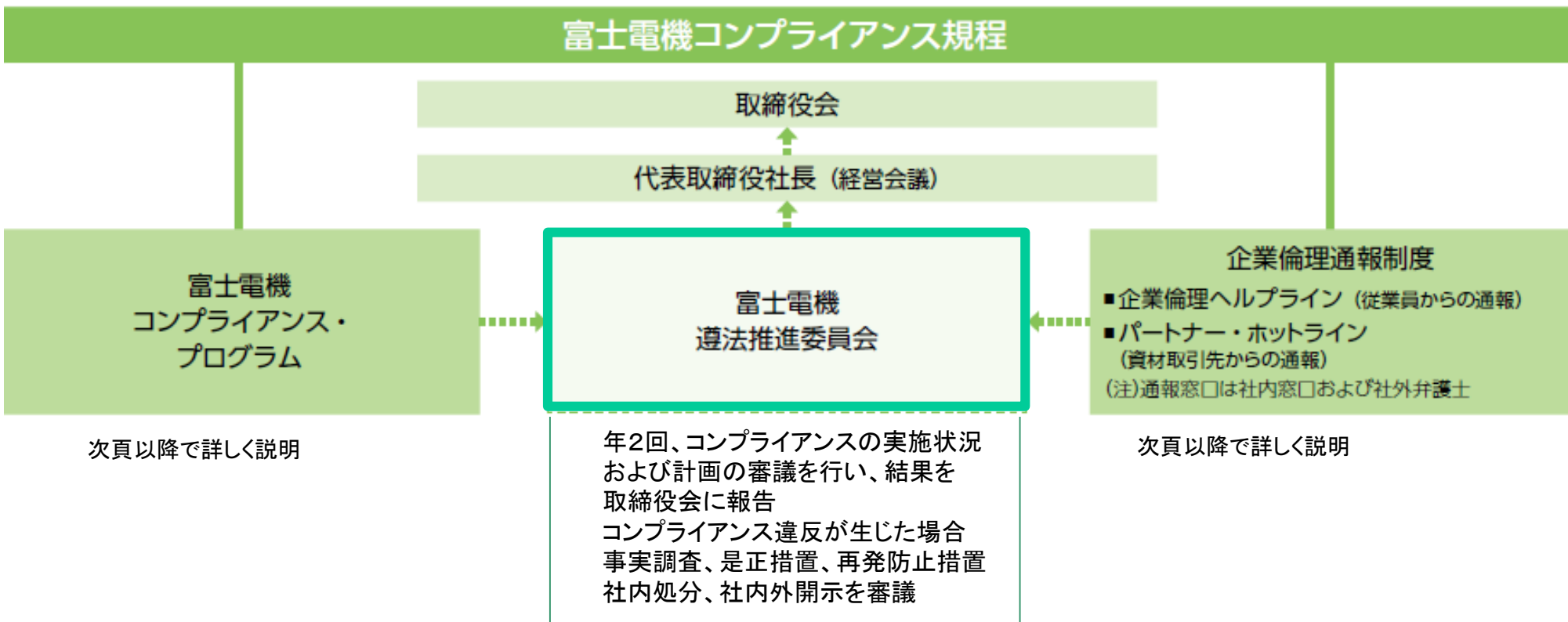
- <監査役会、監査法人、監査室の連携強化>**
- ・監査連絡会(監査役、監査法人、監査室:年1回)による重要事項の共有
 - ・監査役会への内部監査結果および監査計画の報告および確認(4月)
 - ・監査役と監査室との連絡会による情報共有(月1回)

	監査役(法定監査)	監査室(内部監査)
監査対象	<ul style="list-style-type: none"> ・取締役会、その他重要会議の出席 ・重要な決裁書類の閲覧 ・富士電機各部門の監査:原則毎年 (取締役の執行状況聴取含む) ・国内連結子会社の監査:原則毎年 ・海外連結子会社の監査:原則隔年 但し、中核子会社は毎年実施 ・非連結子会社はリスクを判断のうえ実施 ・M&A会社は富士電機Grの一員となった時点で実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・富士電機各部門の監査:原則隔年 ・連結子会社の監査:原則隔年 ・非連結子会社もリスクを判断のうえ実施 ・M&A会社は富士電機Grの一員となった時点で実施
監査内容	<ol style="list-style-type: none"> ①取締役の職務執行の適法性 ②計算書類、監査法人の会計監査の適法性 ③決議及び開示の適法性 	<ol style="list-style-type: none"> ①組織運営監査 管理運営(規程類の整備、決裁手続、業績管理等)の適切性評価 ②リスク管理監査 リスク管理体制およびリスク対応の有効性評価 ③コンプライアンス管理監査 コンプライアンスプログラムに基づく関連法令の遵守状況点検、適法性確認 ④業務執行監査 業務執行(売上/仕入計上、経費管理、投資、キャッシュフロー等)の適正性、効率性、有効性評価 ⑤会計監査 経理処理の適正性評価および資産負債の健全性評価

- 海外子会社監査の強化
 - ・ 監査会社数の拡大
 - ・ 内部統制システム、リスクマネジメント体制の整備と運用状況
- 労働基準法改正に伴う時間外労働の監査強化
- 大口案件(工事進行基準)のプロジェクトマネジメント強化

富士電機コンプライアンス・プログラムと企業倫理通報制度を両輪に グローバルでコンプライアンス徹底

コンプライアンス推進体制



今後の課題:コンプライアンスプログラムの有効性の検証と見直し

各種規制法令について所管部門を定め、規制法令毎に「社内ルール」「監視」「監査」「教育」の各側面において役割、責任を明確にしたコンプライアンス・プログラムを年間計画に基づき実施

■コンプライアンス・プログラム

対象となる34規制法令

会社法	労働者派遣法
金融商品取引法	男女雇用機会均等法
開示規則	暴対法
会計・税法	外為法
独禁法	建設業法
国家公務員倫理法	電気事業法
不正競争防止法	貸金業規制法
公益通報者保護法	保険業法
特許法関連	宅建業法
製品安全法	保険法
環境法	旅行業法
下請法	確定給付企業年金法
著作権法	食品衛生法
不正アクセス法	番号法
個人情報保護法	水道法
政治資金規正法	電気工事業法
労働基準法	
労働安全衛生法	

社内ルールの
策定改廃

規制法令・社内
ルールの遵守状況
の日常監視

第三者による監査

遵法教育

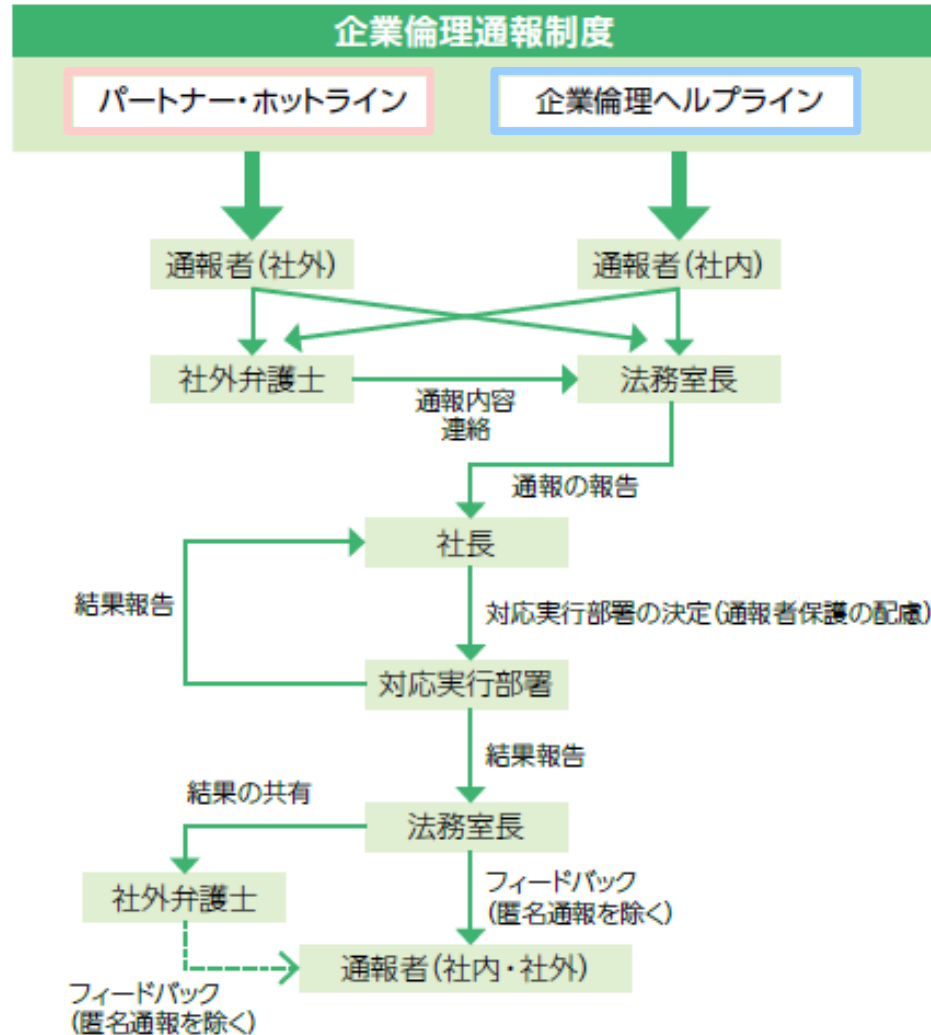


新任幹部社員研修の様子

【遵法教育の主な取り組み】

- ・階層別研修
 - －新任役員、新任幹部、新入社員対象
 - －コンプライアンスプログラム全体網羅
- ・職種別研修
 - －調達、品質、環境、財務、ITほか
- ・全社員対象のe-ラーニング

社内外関係者が法令や社内ルール違反、またはその可能性のある事実をコンプライアンス担当部門や社外弁護士を窓口として、富士電機社長に通報できる制度



企業倫理ヘルプライン

- ・国内外の従業員(派遣社員含む)からの通報
- ・研修、社内報等を通じて周知

パートナーホットライン

- ・取引様から資材調達業務に関する通報
- ・ウェブサイトや取引先様向け説明会を通じて周知

通報件数：年間20件強(直近5年平均)

公平・公正な調達、お取引様とともに社会的責任を進め、 持続可能な社会を支えるサプライチェーンを構築

●購買方針

- ・公平・公正な取引を基本に品質・価格・納期・供給の安定性・環境への配慮などを総合的に勘案しお取引様を選定
- ・お取引様とともにCSRに配慮した調達活動を推進

●お取引様へのCSR啓蒙活動

- ・CSR調査の実施(国内500社 国内取引額の上位80%カバー 2018年度)
(人権・労働、安全衛生、環境、公正取引・倫理、品質・安全性、情報セキュリティ、社会貢献)
- ・お取引先様向け事業方針説明会の実施

●社員教育

- ・調達関連遵法教育の実施

社員教育実施件数(2018年度)

国内	中国	アジア
32拠点	12拠点	8拠点
1,045人	74人	69人

●今後の課題

- ・国内:お取引様に対しCSR調査の課題事項の共有と改善、新規お取引先様へのCSR調査実施
- ・海外:CSR調査の実施(2020年度)

1. 人権・労働

- (1) 強制的な労働の禁止
- (2) 非人道的な扱いの禁止
- (3) 児童労働の禁止
- (4) 差別の禁止
- (5) 適切な賃金
- (6) 労働時間
- (7) 従業員の団結権

2. 安全衛生

- (1) 機械装置の安全対策
- (2) 職場の安全
- (3) 職場の衛生
- (4) 労働災害・労働疾病
- (5) 緊急時の対応
- (6) 身体的負荷のかかる作業への配慮
- (7) 施設の安全衛生
- (8) 従業員の健康管理

3. 環境

- (1) 製品に含有する化学物質の管理
- (2) 製造工程で用いる化学物質の管理
- (3) 環境マネジメントシステム
- (4) 環境への影響の最小化(排水・汚泥・排気など)
- (5) 環境許可証/行政認可
- (6) 資源・エネルギーの有効活用(3R)
- (7) 温室効果ガスの排出量削減
- (8) 廃棄物削減
- (9) 環境保全への取り組み状況の開示

4. 公正取引・倫理

- (1) 汚職・賄賂などの禁止
- (2) 優越的地位の濫用の禁止
- (3) 不適切な利益供与および受領の禁止
- (4) 競争制限的行為の禁止
- (5) 正確な製品・サービス情報の提供
- (6) 知的財産の尊重
- (7) 適切な輸出管理
- (8) 情報公開
- (9) 不正行為の予防・早期発見

5. 品質・安全性

- (1) 製品安全性の確保
- (2) 品質マネジメントシステム

6. 情報セキュリティ

- (1) コンピュータ・ネットワーク脅威に対する防御
- (2) 個人情報の漏洩防止
- (3) 顧客・第三者の機密情報の漏洩防止

7. 社会貢献

- (1) 社会・地域への貢献

計39項目

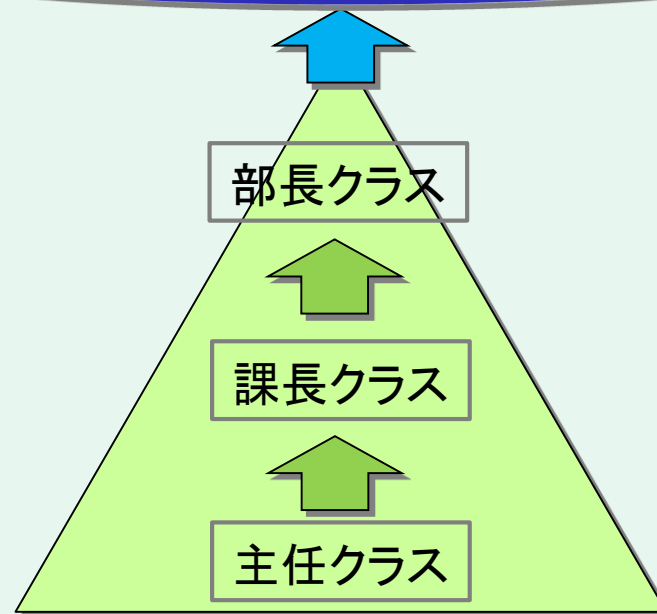
次世代経営人財の育成強化

- ・若手優秀層を経営人財候補として育成(2017年度より実施、延べ531人)
- ・積極的なローテーションによるスキルアップや選抜研修

将来の執行役員になり得る人財をストック

<経営人財の要件>

- ・世界で戦うことができる
- ・既存の事業を変革できる
- ・新規事業を創出できる



「チーム力」

- 多様な人財の活躍推進
- 社員の力を最大限に引き出すための就業環境づくり
- 全社活動Pro-7の推進

技能職および60歳以上社員の活躍推進に向けた処遇制度の見直し

環境変化を踏まえ、社員の活性化に向け処遇制度をブラッシュアップ

	これまで	今後(見直しポイント)
技能職	技能の高まりを処遇に反映	<ul style="list-style-type: none"> ●「マイスター制度」の導入(2019年度下期) <ul style="list-style-type: none"> ・「ものづくり力」の強化に繋げることが狙い ・技能系社員に求められる「改善・合理化力」を評価 ・高い技能と優れた改善合理化力を有する人財の育成システム構築
60歳以上幹部社員	60歳到達時点のグレードに基づき60歳以降の処遇が決定	<ul style="list-style-type: none"> ●「シニアタスク制度」の導入(2020年度) <ul style="list-style-type: none"> ・60歳以降のタスクに応じて処遇を決定 ・高いタスクを担う人財を高く処遇 →処遇のメリハリと引き続き高いパフォーマンスを発揮する社員の活性化

女性の活躍の場の拡大

- ・女性社員の採用拡大(採用比率20%以上)
- ・女性役職者層の拡大に向けた育成・登用促進
 - キャリアアップを目指す女性社員を登録、上司と面談の上、育成計画を策定・実行
 - 登録社員に対し選抜研修を実施、モチベーションや意識向上を図る



大手コンビニの営業を担当する
食品流通部門の女性社員

(年度)	2017	2018	2019	2023目標
女性採用比率	14%	20%	21%	20%
女性管理職比率	1.9%	1.9%	2.3%	3.0%
女性役職者数	215名	225名	249名	400名

*管理職: 課長職以上 役職者: 係長クラス以上



仕事と家庭の両立に向けた柔軟な働き方の推進

- ・働く場所の柔軟化(在宅勤務、サテライト勤務)
- ・働く時間の柔軟化(短縮勤務、連続休暇取得の促進)
- ・キャリア継続支援
(再雇用希望登録制度、配偶者転勤休職制度)

(年度)	2017	2018
在宅・サテライト勤務の利用実績	1,054回	2,397回
年次有給休暇取得日数	14.1日	14.5日

障がい者の活躍支援

- ・製造現場への職域拡大



サーボアンプの組立作業



電子基板の試験作業

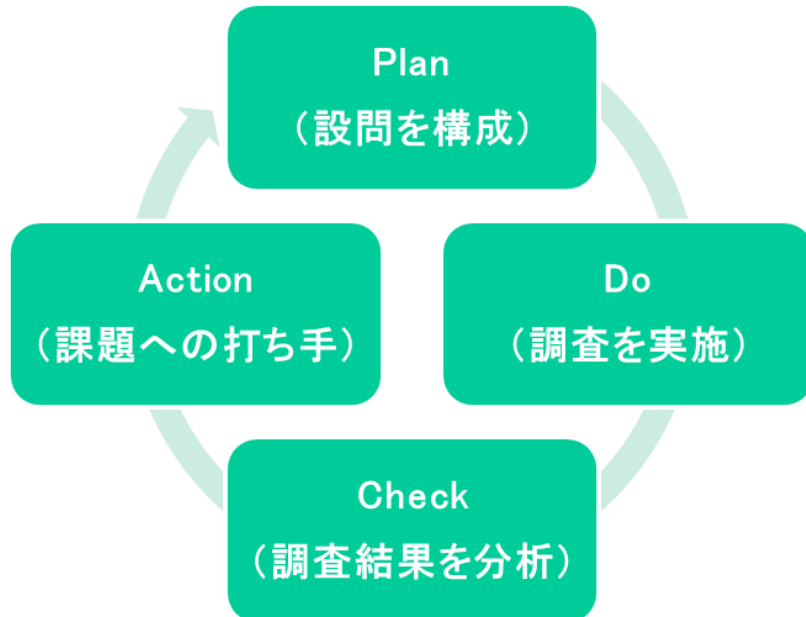
(年度)	2017	2018	2019
障がい者雇用数 (換算人数)	370人	378人	397人
雇用率	2.51%	2.57%	2.73%

* 法定雇用率: 2017年まで2.0%、2018年以降2.2%

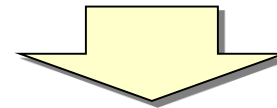
社員意識調査の継続実施

- ・目的: ①経営方針の理解度と社員満足度の把握
②自組織の振り返りと組織マネジメントの改善
- ・2010年より隔年実施、2018年より毎年実施
- ・対象: 20,689人(国内外連結*、富士電機処遇適用会社)、回答率93% *海外生産要員除く

【社員意識の実態を把握するためのPDCAサイクル】



「会社満足度」「職場満足度」「トップマネジメント」
「上司への信頼」「コンプライアンス」等について
定点観測

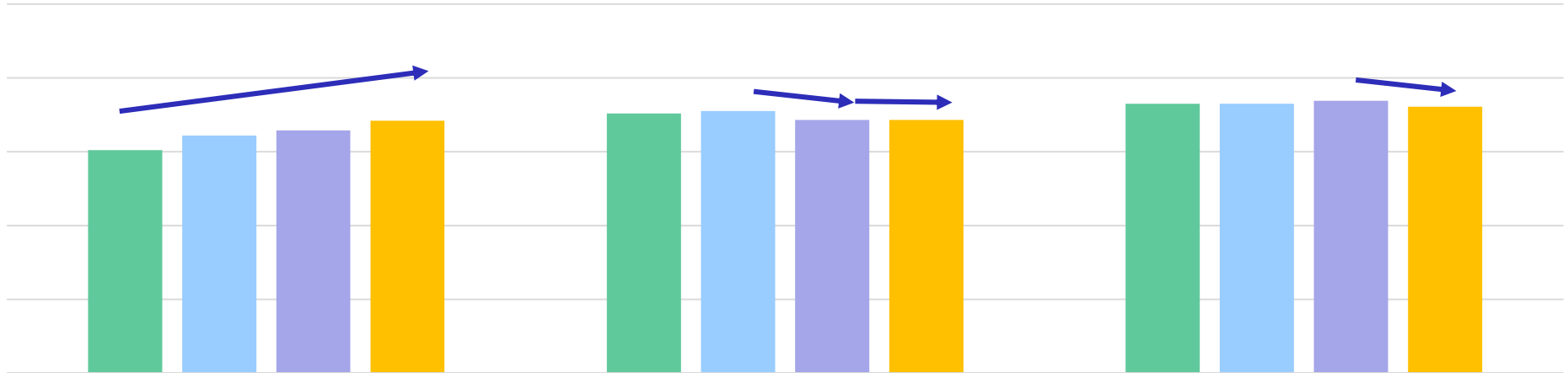


社員意識調査から見えてきた課題に対し、タイムリーなアクションを実施

【取り組み事例】

主な意識調査結果

■ 2012 ■ 2014 ■ 2016 ■ 2018



トップマネジメント

「富士電機が良い方向に進んでいる」「経営理念の浸透」「経営の考え方の伝達」などで上昇

仕事のやりがい

課題

若手・中堅社員中心に「ありたい姿の明確化」「上位職への挑戦意欲」「他分野への挑戦意欲」が低調

上司・部下の関係

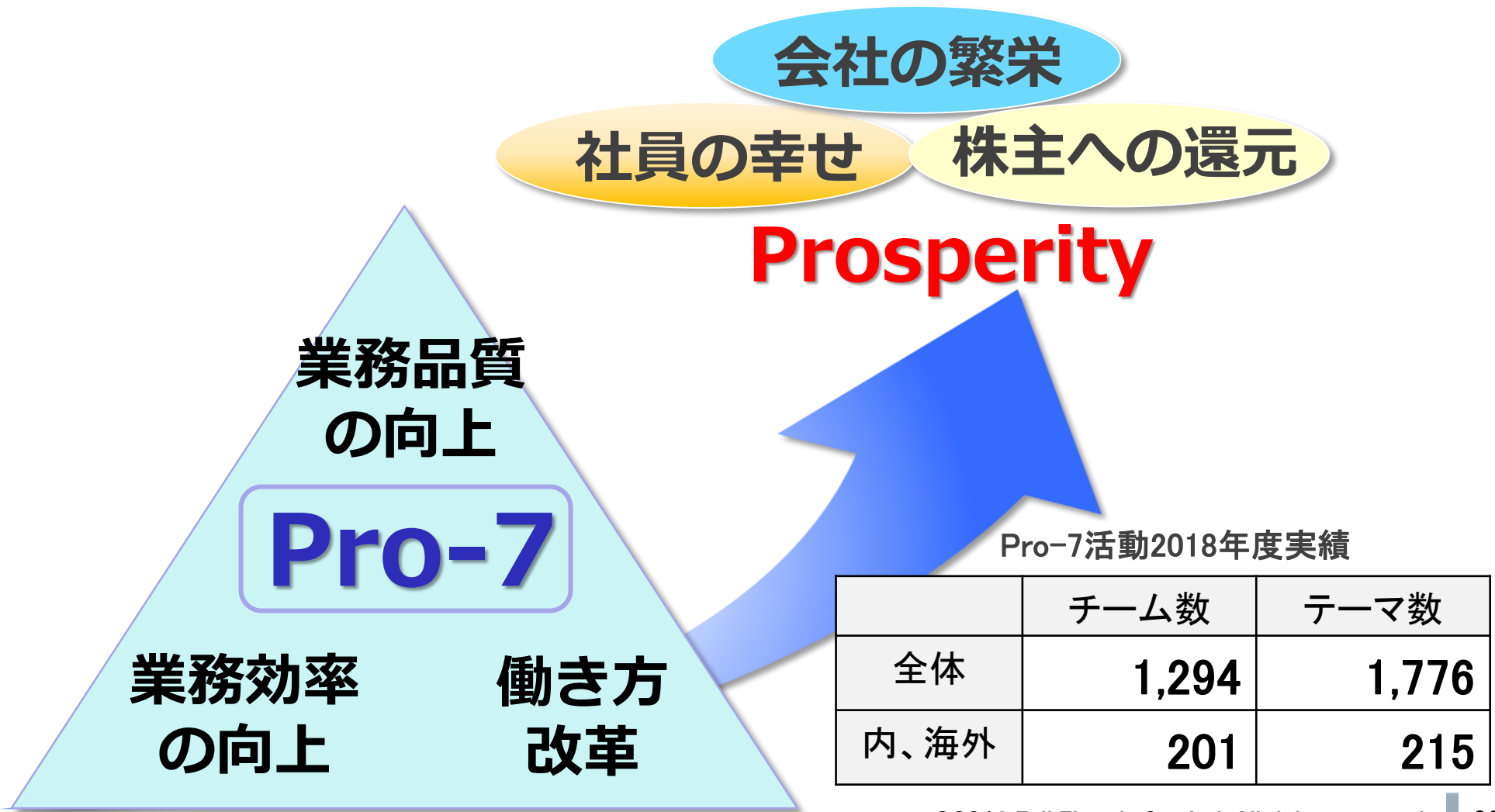
課題

若手・中堅社員中心に業務分担の適切性の評価が若干低下

課題に対する具体的なアクション(2019年度)

- 中期的なキャリア目標の上司・部下間での共有
- ライン課長職の研修実施

全社活動Pro-7による持続的成長企業の構築



Pro-7活動2018年度実績

	チーム数	テーマ数
全体	1,294	1,776
内、海外	201	215

■食品流通

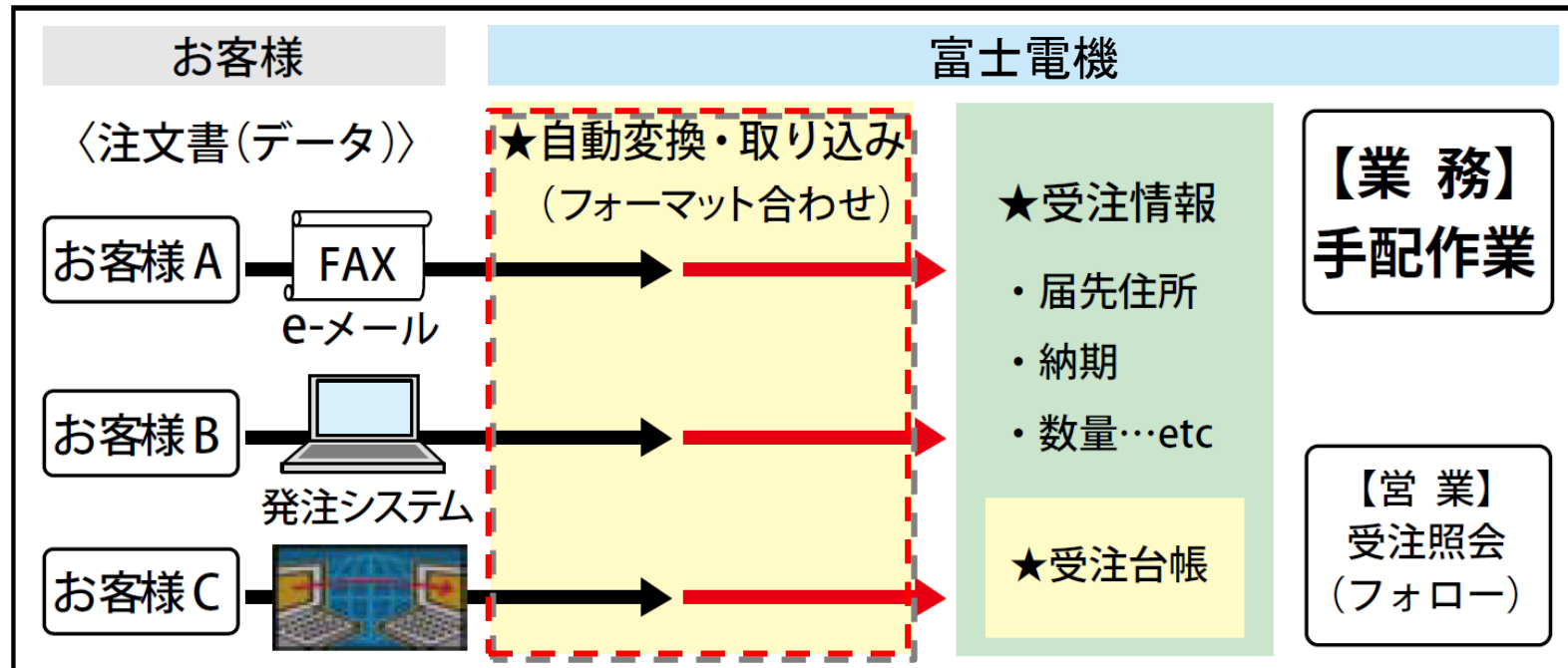
・受注管理システムの改良による手配業務の効率化

<取組み内容>

- ・顧客ごとに異なったフォーマットの注文書を自動で取り込めるようにシステムを改良

<効果>


- ・注文手配時間を1/3に短縮(3,500時間/年)
- ・ヒューマンエラーの減少




ESG評価機関に係る当社の評価の現状

ESG評価機関/指数	富士電機評価
	スコア:総合61(経済54、環境77、社会54) Asia Pacific
  	スコア:総合3.5 (ガバナンス3.0、環境4.3、社会3.3) FTSE4Good FTSE Blossom Japan
  	A評価 (7段階3番目) スコア:総合6.0 (ガバナンス・倫理5.8、環境6.6、社会5.4) ジャパンESGセレクト 日本株女性活躍
東洋経済新報社 	スコア:総合521:人材88:環境96:社会92 107位/1495社
	B評価 (8段階3番目)
	World 120

社内啓発ポスター

 **富士電機**
Innovating Energy Technology

 **SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS**

目指すは、**Prosperity**
会社の繁栄、社員・家族の幸せ

挑む、**1兆円 8%以上**
売上高 営業利益率

チームで、**Pro-7**
業務品質・業務効率・働き方改革

熱く、高く、そして優しく

経営スローガン

熱く、高く、そして優しく

1. 本資料および本説明会に含まれる予想値および将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断および仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性および事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は、将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。
2. 本資料は、情報の提供を目的とするものであり、弊社の株式の売買を勧誘するものではありません。
3. 目的を問わず、本資料を無断で引用または複製することを禁じます。